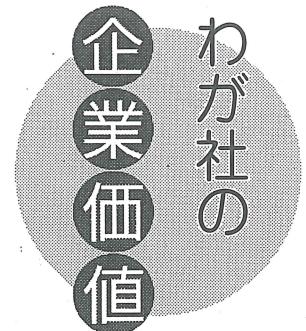


わが社の 企業価値



北海道総合技術研究所



コンサルティング事業
開拓している
幅広い局集中型の産業構

造を持つ北海道の
情報化にはネット
ワーク技術が不可
欠く。萱場会長はそ
う確信して、行政
機関、市町村にも
様々な提案を投げ
掛けた。北海道道有林立木
調査業務システム化もその
一つで、目的は全森林をい
くつかに区分（林班）し、
原木1本ごとに材積を手で
計測する木材資源管理の効
率化だった。

しあわせ札幌一
最近では、介護施設管理
運営に携わる社会福祉法人
の業務分析を試みている。
札幌市では施設利用の待機
時間が数百人に及ぶが、施設
管理側では入居に空きが生
じた場合、行政側の要望に
迅速に対応するためには、
日頃から待機者の状況を詳
しく知つておく必要がある
という。こうした切実な情
報ニーズを目の当たりに
し、ますます行政と民間と
の間に円滑な情報連携が必
要になつてゐる状況を肌で
感じていて。

北海道総合技術研究所
は、1984年（昭和59年）
に設立され、行政機関、地方
自治体、民間企業（卸・流通、
販売、製造など）を対象に、
システムコンサルティング
とエンジニアリングを幅広
く展開する企業だ。

設立当時、北海道では
「新長期計画」、札幌通産
局では「バイオアイランド
構想」が提唱されていたの
で、未来の北海道開拓には
情報技術の振興とバイオマ
ス研究が不可欠と思われて
いた。この動向をにらみ有
志が集まる勉強会には、同
社の萱場利通会長も参加し
た。勉強会が進むにつれ
“新たなフロンティア精
神”を掲げる有志が集い会
社をつくることになった。
「定款」には「コンピュータ、
ソフトウエア開発とバイオ
マス研究を併記したのを覺
えている。社名の“総合”

地域が抱える課題に目を向け、 ITの活用で解決策を探る

と道内の支店・営業所を回
線で結ぶリアルタイム方
式、伝票発行に伴う在庫管
理業務の自動化である。開
発期間は約3年、検討の場
では地域特性を生かす情報

同社は、長年にわたり民
間企業と行政側情報ニーズ
の狭間に置かれてきたた
め、社内ではニーズを多面
的に受け止められる視野が
育つてきた。例えば、札幌

が抱える課題に目を向け、
IT活用の場を探す努力
(研究会の開催など)が必
要になる」と萱場会長は強
調する。

▽所在地=北海道札幌市
中央区北10条西24丁目2番
1号AKKビル5階▽代表
者=萱場利通・代表取締役
会長▽設立=1984年▽
社員数=62人▽URL=b
tp://www.hit-giken.jp

医大情報センター主催の広
域医療情報ネットワーク実
証事業(NORTH)の事
務局を担当した時に「医療
と福祉」のテーマに接した。
これが契機となり、現在で
は「介護保険制度施行」の
市町村システムにもかかわ

りていて。
最近では、介護施設管理
運営に携わる社会福祉法人
の業務分析を試みている。
札幌市では施設利用の待機
時間が数百人に及ぶが、施設
管理側では入居に空きが生
じた場合、行政側の要望に
迅速に対応するためには、
日頃から待機者の状況を詳
しく知つておく必要がある
という。こうした切実な情
報ニーズを目の当たりに
し、ますます行政と民間と
の間に円滑な情報連携が必
要になつてゐる状況を肌で
感じていて。